

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成28年8月10日
【四半期会計期間】 第63期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06（6581）2141（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06（6581）2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	24,751,081	20,238,058	49,034,677
経常利益 (千円)	408,031	492,034	899,671
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	288,564	331,931	596,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	353,602	151,239	639,469
純資産額 (千円)	11,406,462	11,762,794	11,691,958
総資産額 (千円)	32,503,580	27,246,917	30,237,545
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.69	84.77	152.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.5	42.4	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,396	844,821	1,483,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,279	26,225	18,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,283	633,831	1,538,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,168,318	1,719,877	1,483,166

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.87	47.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の改善は続き、企業の設備投資にやや持ち直しの兆しが見えるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済減速が国内景気にも影響し、個人消費者マインドは足踏み状態のままで推移、日銀のマイナス金利導入による市場の不安定化もあり、景気回復は停滞状況が続きました。一方、国際経済は、米国は個人消費等を中心に回復基調を維持し、欧州も回復基調を辿りましたが、中国経済の減速には歯止めが掛からず、新興国も減速基調が続き、世界経済の先行きは緩やかな回復に減速感が漂う状況となりました。

鉄鋼業界におきましては、年初は国内鋼材需要も底固く推移し、鉄鉱石や石炭などの原材料価格の下落の底打ちとスクラップ価格の反転が期待されましたが、中国の過剰生産能力問題の改善が進まず、その後急速な円高進行も相まって鉄鋼市況は下押し圧力が高まり、適正な販売価格の設定が困難な状況となり、販売活動には厳しい環境となりました。

このような経営環境下、当社グループは、常に鉄鋼市況の動きに注視し、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売スプレッドの維持と経費削減に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、202億38百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益4億45百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益4億92百万円（前年同期比20.6%増）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億31百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	10,974百万円 (前年同期比 20.0%減)	290百万円 (前年同期比 17.1%増)
[東日本]	9,299百万円 (前年同期比 17.8%減)	163百万円 (前年同期比 30.0%増)
[その他]	318百万円 (前年同期比 2.0%増)	166百万円 (前年同期比 2.3%増)
計	20,592百万円 (前年同期比 18.7%減)	620百万円 (前年同期比 15.6%増)
四半期連結財務諸表との調整額	354百万円	128百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益	20,238百万円	492百万円

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億90百万円減少し、272億46百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少25億63百万円と前渡金の減少2億44百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億61百万円減少し、154億84百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少16億9百万円、短期借入金の減少4億80百万円および流動負債のその他に含まれる前受金の減少5億92百万円等によるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、117億62百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億36百万円増加し、17億19百万円（前年同四半期末11億68百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億44百万円（前年同四半期末は13百万円獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少（16億9百万円）があったものの、売上債権の減少（25億63百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、26百万円（前年同四半期末は31百万円獲得）となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額（28百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億33百万円（前年同四半期末は3億96百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（4億80百万円）、長期借入金の返済による支出（68百万円）及び配当金の支払額（74百万円）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		3,922,000		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	5,305	13.52
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,958	12.64
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,405	11.23
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,817	7.18
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,486	6.33
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	2,235	5.69
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
山口 久一	兵庫県芦屋市	1,148	2.92
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.65
山口興産株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,003	2.55
計		26,557	67.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,000	39,150	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,150	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス株	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300		6,300	0.16
計		6,300		6,300	0.16

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,259	1,723,643
受取手形及び売掛金	14,464,105	11,900,708
商品	3,129,219	3,057,163
繰延税金資産	28,801	28,625
前渡金	1,644,054	1,399,062
その他	374,295	345,590
貸倒引当金	64,614	48,744
流動資産合計	21,059,121	18,406,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,459,842	1,425,268
土地	4,947,781	4,947,781
その他（純額）	806,990	802,558
有形固定資産合計	7,214,614	7,175,608
無形固定資産	95,514	85,729
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,059	25,973
その他	1,857,309	1,557,125
貸倒引当金	2,073	3,569
投資その他の資産合計	1,868,295	1,579,529
固定資産合計	9,178,424	8,840,867
資産合計	30,237,545	27,246,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,441,872	8,831,907
短期借入金	4,160,000	3,680,000
未払法人税等	226,015	157,822
賞与引当金	20,066	21,900
役員賞与引当金	27,000	14,980
その他	1,668,393	902,507
流動負債合計	16,543,348	13,609,117
固定負債		
長期借入金	195,690	150,000
繰延税金負債	1,283,522	1,190,663
役員退職慰労引当金	207,790	212,584
退職給付に係る負債	149,395	156,442
その他	165,841	165,316
固定負債合計	2,002,239	1,875,006
負債合計	18,545,587	15,484,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	9,547,416	9,801,034
自己株式	26,112	26,112
株主資本合計	10,858,944	11,112,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,948	452,128
その他の包括利益累計額合計	635,948	452,128
非支配株主持分	197,065	198,103
純資産合計	11,691,958	11,762,794
負債純資産合計	30,237,545	27,246,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,751,081	20,238,058
売上原価	22,621,773	18,115,310
売上総利益	2,129,308	2,122,747
販売費及び一般管理費	1,771,937	1,677,262
営業利益	357,371	445,485
営業外収益		
受取利息	1,868	1,782
受取配当金	21,778	26,926
仕入割引	31,423	23,168
その他	24,243	9,569
営業外収益合計	79,314	61,447
営業外費用		
支払利息	14,425	8,618
売上割引	9,114	4,788
その他	5,114	1,490
営業外費用合計	28,653	14,898
経常利益	408,031	492,034
税金等調整前四半期純利益	408,031	492,034
法人税等	116,994	156,208
四半期純利益	291,036	335,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,472	3,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,564	331,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	291,036	335,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,565	184,586
その他の包括利益合計	62,565	184,586
四半期包括利益	353,602	151,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,063	148,111
非支配株主に係る四半期包括利益	2,538	3,128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408,031	492,034
減価償却費	130,201	116,725
のれん償却額	3,750	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,966	14,374
受取利息及び受取配当金	23,647	28,709
支払利息	14,425	8,618
売上債権の増減額(は増加)	1,842,813	2,563,397
たな卸資産の増減額(は増加)	201,064	72,055
仕入債務の増減額(は減少)	2,321,518	1,609,964
前渡金の増減額(は増加)	785,822	244,991
未収入金の増減額(は増加)	528,831	55,849
その他	329,655	811,745
小計	314,817	1,088,879
法人税等の支払額	307,621	246,880
法人税等の還付額	6,199	2,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,396	844,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	7,560
有形固定資産の取得による支出	14,603	11,077
貸付金の回収による収入	8,060	3,522
利息及び配当金の受取額	23,624	28,704
その他	14,198	2,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,279	26,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230,000	480,000
長期借入金の返済による支出	68,770	68,770
利息の支払額	14,774	8,334
配当金の支払額	78,205	74,638
非支配株主への配当金の支払額	1,741	2,089
その他	2,792	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,283	633,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	351,607	236,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,925	1,483,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,168,318	1,719,877

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、 四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、 企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、 第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、 四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、 平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、 四半期連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
(税金費用の計算) 税金費用については、 当社及び一部の連結子会社は、 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、 税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、 当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、 法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、
手形交換日をもって決済処理しております。

なお、
前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、
次の連結会計年度末日満期手形が、
連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	887,073千円	
支払手形	232,947	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
運賃	475,848千円	409,404千円
荷扱費用	145,957	149,515
貸倒引当金繰入額	12,663	14,374
給料手当	395,592	399,169
賞与引当金繰入額	21,766	21,900
役員賞与引当金繰入額	14,980	14,980
退職給付費用	19,475	14,871
役員退職慰労引当金繰入額	6,410	6,324
減価償却費	62,346	54,834

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
現金及び預金勘定	1,168,490千円	1,723,643千円
別段預金	172	3,766
現金及び現金同等物	1,168,318	1,719,877

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	78,314	20	平成26年12月31日	平成27年 3 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	78,313	20	平成27年12月31日	平成28年 3 月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,447,083	11,293,659	10,339	24,751,081		24,751,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	268,847	15,795	302,386	587,029	587,029	
計	13,715,930	11,309,455	312,726	25,338,111	587,029	24,751,081
セグメント利益	247,782	125,469	163,290	536,542	128,511	408,031

(注) 1. セグメント利益の調整額 128,511千円には、セグメント間取引消去 124,760千円、のれんの償却額 3,750千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,933,713	9,293,823	10,520	20,238,058		20,238,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,605	5,572	308,465	354,642	354,642	
計	10,974,318	9,299,396	318,985	20,592,700	354,642	20,238,058
セグメント利益	290,207	163,104	166,968	620,280	128,245	492,034

(注) 1. セグメント利益の調整額 128,245千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	73.69	84.77
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	288,564	331,931
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	288,564	331,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。